

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年11月13日
【四半期会計期間】	第85期第2四半期（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）
【会社名】	丸紅株式会社
【英訳名】	Marubeni Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役 取締役社長 朝田 照 男
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目4番2号
【電話番号】	東京(03)3282 - 2111（大代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 榎 正 博
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目4番2号
【電話番号】	東京(03)3282 - 2111（大代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 榎 正 博
【縦覧に供する場所】	丸紅株式会社大阪支社 （大阪市中央区本町二丁目5番7号） 丸紅株式会社名古屋支社 （名古屋市東区泉二丁目28番23号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	平成20年度 第2四半期連結 累計期間	平成20年度 第2四半期連結 会計期間	平成19年度
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
収益 (百万円)	2,379,427	1,244,115	4,166,226
売上総利益 (百万円)	340,114	183,752	596,916
四半期(当期)純利益(百万円)	106,439	55,596	147,249
売上高 (百万円)	5,881,762	3,130,416	10,631,616
株主資本 (百万円)		842,094	779,764
総資産額 (百万円)		5,499,021	5,207,225
1株当たり株主資本 (円)		484.95	449.04
基本的1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	61.30	32.02	84.93
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
株主資本比率 (%)		15.31	14.97
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	87,808		235,290
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	113,503		306,855
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	213,876		65,865
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高(百万円)		584,519	402,281
従業員数 (人)		32,146	32,208

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 当社の連結財務諸表は米国会計基準に拠っております。

3 売上高については、日本の投資家の便宜を考慮して、日本の会計慣行に従い表示しております。なお、収益及び売上高には、消費税等を含めておりません。

4 株主資本については、当社の連結財務諸表における資本を指しております。

5 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当社及び連結子会社は、国内外のネットワークを通じて、食料、繊維、資材、紙パルプ、化学品、エネルギー、金属資源、機械、開発建設、金融、物流、情報関連その他の広範な分野において、輸出入（外国間取引を含む）及び国内取引の他、各種サービス業務、内外事業投資や資源開発等の事業活動を多角的に展開しております。

当社グループにおいてかかる事業を推進する連結対象会社は、連結子会社285社、持分法適用関連会社167社、合計452社から構成されております。なお、連結子会社及び持分法適用関連会社数には、当社が直接連結経理処理を実施している会社のみ含めており、連結子会社が連結経理処理している関係会社（196社）はその数から除外しております。

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが営む事業内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動は「3.関係会社の状況」に記載の通りです。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、新たに提出会社の関係会社となった重要な会社は次の通りであります。

名称	住所	資本金 又は 出資金	事業内容	議決権の 所有割合 (%)	役員の兼任等			関係内容	摘要
					当社 役員	当社 社員	転籍		
<電力・インフラ> Lion Power(2008)	Raffles Singapore	\$\$ 945,000千	シンガポールの発電事 業における投資会社	42.86		4		*	

- (注) 1 資本金又は出資金は、米国会計基準による連結財務諸表作成上使用した通貨に基づいております。
2 「役員の兼任等」における役員の定義は、取締役及び監査役であります。
3 * 持分法適用関連会社であります。

当第2四半期連結会計期間において、提出会社の関係会社から除外された重要な会社はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数(人)	32,146 [7,931]
---------	----------------

(注) 臨時従業員数は、[]内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数(人)	3,843
---------	-------

(注) 従業員数に海外事業所の現地社員370人を含め、他社への出向者1,185人を除いた人員数は3,028人であります。

第2【事業の状況】

1【仕入、成約及び売上の状況】

(1)仕入の状況

仕入高と売上高との差異は僅少であるため、仕入高の記載は省略しております。売上高については「3 財政状態及び経営成績の分析」における「(1)業績の状況」及び「第5 経理の状況」における「四半期連結財務諸表に対する注記6 セグメント情報」をご参照願います。

(2)成約の状況

成約高と売上高との差異は僅少であるため、成約高の記載は省略しております。売上高については「3 財政状態及び経営成績の分析」における「(1)業績の状況」及び「第5 経理の状況」における「四半期連結財務諸表に対する注記6 セグメント情報」をご参照願います。

(3)売上の状況

「3 財政状態及び経営成績の分析」における「(1)業績の状況」及び「第5 経理の状況」における「四半期連結財務諸表に対する注記6 セグメント情報」をご参照願います。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

(1)業績の状況

(単位：百万円)

	当第2四半期 連結会計期間	前第2四半期 連結会計期間	増減
売上高	3,130,416	2,697,351	433,065
売上総利益	183,752	147,883	35,869
営業利益	78,935	51,903	27,032
税引前四半期純利益	89,044	56,320	32,724
四半期純利益	55,596	36,198	19,398
収益	1,244,115	1,059,338	184,777

*百万円未満四捨五入

(注)1 前第2四半期連結会計期間は、独立監査人による四半期レビューを受けておりません。

2 売上高及び営業利益については、日本の投資家の便宜を考慮して、日本の会計慣行に従い表示しております。営業利益は連結損益計算書における「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒引当金戻入額（繰入額）」の合計として算定しております。税引前四半期純利益は連結損益計算書における「法人税等及び少数株主損益前利益」です。

当第2四半期連結会計期間の売上高は、エネルギー部門及び食料部門を中心に、前第2四半期連結会計期間比4,331億円（16.1%）増収の3兆1,304億円となりました。

売上総利益は、エネルギー部門、食料部門及び海外支店・現地法人を中心に、各セグメントが堅調に牽引し、前第2四半期連結会計期間比359億円（24.3%）増益の1,838億円となりました。

営業利益は、人件費を中心に経費が前第2四半期連結会計期間比で88億円の増加となったものの、売上総利益の増益により、前第2四半期連結会計期間比270億円（52.1%）増益の789億円となりました。

税引前四半期純利益は、営業利益の増益と持分法による投資損益の増益により、前第2四半期連結会計期間比327億円（58.1%）増益の890億円となりました。以上により、四半期純利益は、前第2四半期連結会計期間比194億円（53.6%）増益の556億円となりました。

なお、米国会計基準に基づく「収益」は、1兆2,441億円と前第2四半期連結会計期間比1,848億円（17.4%）の増収となりました。

当社におけるオペレーティング・セグメント別の業績を示すと次の通りであります。

食料：

(単位：百万円)

	当第2四半期 連結会計期間	前第2四半期 連結会計期間	増減
売上高	424,375	328,932	95,443
売上総利益	24,015	18,118	5,897
営業利益	4,607	2,899	1,708
持分法による投資損益	3,771	4,087	316
四半期純損失（ ）	2,617	1,872	745

売上高は、前第2四半期連結会計期間末に食品流通関連会社が子会社となった影響に加え、穀物関連取引の増加により、前第2四半期連結会計期間比954億円（29.0%）増収の4,244億円となりました。売上総利益は、これらの増収により、前第2四半期連結会計期間比59億円（32.5%）増益の240億円となりました。営業利益は、売上総利益の増益により、前第2四半期連結会計期間比17億円（58.9%）増益の46億円となりました。四半期純損失は、営業利益の増益があったものの、上場株式の評価損があったことにより、前第2四半期連結会計期間比7億円（39.8%）悪化の26億円となりました。

ライフスタイル： (単位：百万円)

	当第2四半期 連結会計期間	前第2四半期 連結会計期間	増減
売上高	136,990	156,341	19,351
売上総利益	9,090	9,798	708
営業利益	2,643	2,736	93
持分法による投資損益	180	57	123
四半期純利益	1,366	1,415	49

売上高は、繊維素材及びアパレル製品関連取引の減少により、前第2四半期連結会計期間比194億円(12.4%)減収の1,370億円となりました。売上総利益は、天然ゴム関連取引による増益はあったものの、上記の取引減収の影響が大きく、前第2四半期連結会計期間比7億円(7.2%)減益の91億円となりました。営業利益は、経費は改善したものの、売上総利益の減益により、前第2四半期連結会計期間比1億円(3.4%)減益の26億円となり、この結果、四半期純利益は前第2四半期連結会計期間並みの14億円となりました。

紙パルプ： (単位：百万円)

	当第2四半期 連結会計期間	前第2四半期 連結会計期間	増減
売上高	188,186	181,532	6,654
売上総利益	11,889	11,573	316
営業利益	5,330	4,188	1,142
持分法による投資損益	12	254	242
四半期純利益	3,113	2,216	897

売上高は、印刷用紙及びチップ関連取引の増加により、前第2四半期連結会計期間比67億円(3.7%)増収の1,882億円となりました。売上総利益は、建材関連取引の増益により、前第2四半期連結会計期間比3億円(2.7%)増益の119億円となりました。営業利益は、売上総利益の増益に加え、前第2四半期連結会計期間には建材関連取引で貸倒引当があったことから、前第2四半期連結会計期間比11億円(27.3%)増益の53億円となりました。この結果、四半期純利益は、前第2四半期連結会計期間比9億円(40.5%)増益の31億円となりました。

化学品： (単位：百万円)

	当第2四半期 連結会計期間	前第2四半期 連結会計期間	増減
売上高	272,176	237,668	34,508
売上総利益	10,466	8,082	2,384
営業利益	4,781	2,704	2,077
持分法による投資損益	1,390	102	1,288
四半期純利益	2,942	2,156	786

売上高は、無機・農業化学品及び基礎化学品関連取引の増加により、前第2四半期連結会計期間比345億円(14.5%)増収の2,722億円となりました。売上総利益は、これらの増収により、前第2四半期連結会計期間比24億円(29.5%)増益の105億円となりました。営業利益は、売上総利益の増益により、前第2四半期連結会計期間比21億円(76.8%)増益の48億円となりました。四半期純利益は、上場株式の評価損があったものの、営業利益の増益及び海外合成ゴム事業関連会社の買収に伴う持分法による投資損益の増益により、前第2四半期連結会計期間比8億円(36.5%)増益の29億円となりました。

エネルギー： (単位：百万円)

	当第2四半期 連結会計期間	前第2四半期 連結会計期間	増減
売上高	987,832	743,249	244,583
売上総利益	33,530	21,299	12,231
営業利益	26,960	13,331	13,629
持分法による投資損益	876	34	842
四半期純利益	21,836	8,819	13,017

売上高は、油ガス価の上昇により、前第2四半期連結会計期間比2,446億円(32.9%)増収の9,878億円となりました。売上総利益は、権益案件を中心に前第2四半期連結会計期間比122億円(57.4%)増益の335億円となりました。営業利益は、売上総利益の増益に加え、LPG輸入・販売子会社の合併に伴う関連会社化による経費の減少のため、前第2四半期連結会計期間比136億円(102.2%)増益の270億円となりました。四半期純利益は、営業利益の増加に加え、有価証券売却益や配当増により、前第2四半期連結会計期間比130億円(147.6%)増益の218億円となりました。

金属資源： (単位：百万円)

	当第2四半期 連結会計期間	前第2四半期 連結会計期間	増減
売上高	289,483	252,147	37,336
売上総利益	8,364	5,335	3,029
営業利益	5,782	2,700	3,082
持分法による投資損益	4,998	4,661	337
四半期純利益	8,094	5,552	2,542

売上高は、鉄鋼原料の価格上昇により、前第2四半期連結会計期間比373億円(14.8%)増収の2,895億円となりました。売上総利益は、増収による増益や軽金属関連取引の利益率改善により、前第2四半期連結会計期間比30億円(56.8%)増益の84億円となりました。営業利益は、売上総利益の増益により、前第2四半期連結会計期間比31億円(114.1%)増益の58億円となり、この結果、四半期純利益は前第2四半期連結会計期間比25億円(45.8%)増益の81億円となりました。

輸送機： (単位：百万円)

	当第2四半期 連結会計期間	前第2四半期 連結会計期間	増減
売上高	167,880	143,427	24,453
売上総利益	14,100	12,842	1,258
営業利益	4,211	4,048	163
持分法による投資損益	1,093	1,238	145
四半期純利益	2,211	2,904	693

売上高は、自動車関連取引及び民間航空機関連取引の増加により、前第2四半期連結会計期間比245億円(17.0%)増収の1,679億円となりました。売上総利益は、自動車関連取引の増収により、前第2四半期連結会計期間比13億円(9.8%)増益の141億円となりました。営業利益は、売上総利益の増益があったものの、経費の増加により、前第2四半期連結会計期間比2億円(4.0%)増益の42億円にとどまりました。四半期純利益は、株式評価損により、前第2四半期連結会計期間比7億円(23.9%)減益の22億円となりました。

電力・インフラ： (単位：百万円)

	当第2四半期 連結会計期間	前第2四半期 連結会計期間	増減
売上高	117,003	77,692	39,311
売上総利益	11,555	9,152	2,403
営業利益	3,933	4,218	285
持分法による投資損益	3,211	1,189	2,022
四半期純利益	1,806	2,485	679

売上高は、前第2四半期連結会計期間末に子会社となったカリブ垂直統合型電力事業の寄与により、前第2四半期連結会計期間比393億円(50.6%)増収の1,170億円となりました。売上総利益は、海外EPC案件で減益となったものの、上記の増収により、前第2四半期連結会計期間比24億円(26.3%)増益の116億円となりました。営業利益は、売上総利益の増益はあったものの、経費の増加により、前第2四半期連結会計期間比3億円(6.8%)減益の39億円となりました。四半期純利益は、海外発電事業関連会社の買収による持分法による投資損益の増益があったものの、営業利益の減益と金利収支の悪化により、前第2四半期連結会計期間比7億円(27.3%)減益の18億円となりました。

プラント・船舶・産業機械： (単位：百万円)

	当第2四半期 連結会計期間	前第2四半期 連結会計期間	増減
売上高	171,524	187,261	15,737
売上総利益	6,969	5,438	1,531
営業利益	2,558	672	1,886
持分法による投資損益	1,411	974	437
四半期純利益	1,988	1,329	659

売上高は、前第2四半期連結会計期間にあったプラント関連取引の減少により、前第2四半期連結会計期間比157億円(8.4%)減収の1,715億円となりました。売上総利益は、紙パルプ機械の新規取引や産業機械関連事業の増益により、前第2四半期連結会計期間比15億円(28.2%)増益の70億円となりました。営業利益は、売上総利益の増益に加え海外債権の回収による貸倒引当の取崩しにより、前第2四半期連結会計期間比19億円(280.7%)増益の26億円となりました。四半期純利益は、営業利益の増益があったものの、為替損益の悪化により、前第2四半期連結会計期間比7億円(49.6%)増益の20億円となりました。

開発建設： (単位：百万円)

	当第2四半期 連結会計期間	前第2四半期 連結会計期間	増減
売上高	23,071	24,016	945
売上総利益	3,884	6,430	2,546
営業利益又は損失()	702	2,227	2,929
持分法による投資損益	32	5	27
四半期純利益又は純損失()	797	483	1,280

売上高は、海外住宅事業での減収により、前第2四半期連結会計期間比9億円(3.9%)減収の231億円となりました。売上総利益は、前第2四半期連結会計期間に大型案件があったことによる影響で、前第2四半期連結会計期間比25億円(39.6%)減益の39億円となりました。営業損失は、売上総利益の減益に加えて経費の増加により、前第2四半期連結会計期間比29億円(-%)悪化の7億円となり、この結果、四半期純損失は、前第2四半期連結会計期間比13億円(-%)悪化の8億円となりました。

金融・物流・情報・新機能： (単位：百万円)

	当第2四半期 連結会計期間	前第2四半期 連結会計期間	増減
売上高	81,486	63,742	17,744
売上総利益	13,328	8,593	4,735
営業利益又は損失()	1,709	288	1,997
持分法による投資損益	337	214	551
四半期純利益	529	610	81

売上高は、前第2四半期連結会計期間末のパソコン関連卸売関連会社の子会社化の影響で、前第2四半期連結会計期間比177億円(27.8%)増収の815億円となりました。売上総利益は、増収による増益に加え、国内の情報関連会社の増益により、前第2四半期連結会計期間比47億円(55.1%)増益の133億円となりました。営業利益は、売上総利益の増益により、前第2四半期連結会計期間比20億円(-%)増益の17億円となりました。四半期純利益は、資金運用取引に係る損失及び有価証券売却益減少の影響で、前第2四半期連結会計期間比1億円(13.3%)減益の5億円となりました。

鉄鋼製品： (単位：百万円)

	当第2四半期 連結会計期間	前第2四半期 連結会計期間	増減
売上高	403	221	182
売上総利益	403	221	182
営業利益又は損失()	9	100	109
持分法による投資損益	5,508	5,280	228
四半期純利益	6,593	4,403	2,190

売上高は、前第2四半期連結会計期間比2億円(82.4%)増収の4億円となりました。売上総利益は、増収による増益により、前第2四半期連結会計期間比2億円(82.4%)増益の4億円となりました。営業利益は、前第2四半期連結会計期間比1億円(-%)の改善となりました。四半期純利益は、有価証券売却益により、前第2四半期連結会計期間比22億円(49.7%)増益の66億円となりました。

海外支店・現地法人： (単位：百万円)

	当第2四半期 連結会計期間	前第2四半期 連結会計期間	増減
売上高	486,148	480,320	5,828
売上総利益	38,449	33,289	5,160
営業利益	16,767	11,678	5,089
持分法による投資損益	260	377	117
四半期純利益	9,070	6,144	2,926

売上高は、米国における農薬・肥料関連事業の増収により、前第2四半期連結会計期間比58億円(1.2%)増収の4,861億円となりました。売上総利益は、増収により前第2四半期連結会計期間比52億円(15.5%)増益の384億円となりました。営業利益は、売上総利益の増益により、前第2四半期連結会計期間比51億円(43.6%)増益の168億円となり、この結果、四半期純利益は、前第2四半期連結会計期間比29億円(47.6%)増益の91億円となりました。

- (注) 1 前第2四半期連結会計期間の各オペレーティング・セグメント情報は、独立監査人による四半期レビューを受けておりません。
- 2 各オペレーティング・セグメントにおける業績評価管理を米国会計基準に基づいて行っております。ただし、連結における売上高及び営業利益又は損失については、日本の投資家の便宜を考慮して、日本の会計慣行に従い表示しております。営業利益又は損失は連結損益計算書における「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒引当金戻入額(繰入額)」の合計として算定しております。
- 3 セグメント間取引は通常の市場価格によっております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における「現金及び現金同等物」の残高は、前四半期連結会計期間末から2,138億円増加の5,845億円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下の通りであります。

(営業活動による純キャッシュ・フロー)

海外の資源関連の子会社を中心に営業収入が堅調だったほか、営業資金負担の改善もあり936億円の収入となりました。

(投資活動による純キャッシュ・フロー)

主に海外電力案件への新規投資の実行により396億円の支出となりました。

以上により、当第2四半期連結会計期間のフリーキャッシュ・フローは、541億円の収入となりました。

(財務活動による純キャッシュ・フロー)

短期及び長期債務により新規投資向けの資金調達を実行した結果、1,507億円の収入となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

経営の基本方針

当社グループは、平成20年度からの2ヵ年の中期経営計画「SG2009」を遂行しております。「SG2009」は、「G」PLAN（平成18年度から平成19年度までの2ヶ年の中期経営計画）の遂行によって強固となった収益基盤と財務体質をさらにステップアップさせる計画であります。厳格なリスクマネジメント体制を敷き、優良資産の積み上げと資産効率の追求によって、いかなる経営環境の変化にも耐えうる強靱な収益構造を構築し、持続的成長を実現することを目指します。

「SG2009」でターゲットとする経営指標は、次の通りであります。

経営指標	連結純利益	連結ネットD/Eレシオ	リスクアセット	ROA
計数目標	2年間合計で 3,500億円	2倍台前半	株主資本の範囲内	3%以上

上記の計数目標を達成することで株主資本は1兆円以上を実現し、ROEは18%程度となる見通しであります。

「SG2009」では「G」PLANに引き続き、選択と集中を更に推進し、中長期的な視点に立ち重点分野への積極的な経営資源配分を行います。具体的には、2年間合計で6,000億円程度を資源・エネルギー分野、海外I(W)PP（民間独立（造水）発電事業）分野、流通・トレード分野、環境・金融・新機能分野に投入してまいります。加えて、ポートフォリオ・マネジメントの継続・徹底、リスクマネジメントの継続・強化、人間力強化、総合力の発揮、CSR・環境の重視といった施策により、「攻め」と「守り」のバランスを取りながら計画を遂行してまいります。

中期経営計画「SG2009」の進捗状況

「SG2009」の当第2四半期連結会計期間末における進捗状況については、以下の通りであります。

当第2四半期連結累計期間の連結純利益は、1,064億円（第1四半期連結会計期間508億円、第2四半期連結会計期間556億円）と、7期連続で増益、5期連続で過去最高益を更新しました（前第2四半期連結累計期間連結純利益803億円）。増益の背景には同期間における資源・エネルギー分野の商品市況の高騰等が業績を後押ししている一面もありますが、資源・エネルギー分野以外の各事業分野の収益基盤も強化され、当社の収益力は確実に拡大しております。

財務面では、株主資本については保有株式の株価下落があったものの、利益の積み増しにより8,421億円（第1四半期連結会計期間末7,729億円）となりました。また、リスクアセットは7,240億円と株主資本の範囲内としており、「攻め」と「守り」のバランスを維持しております。連結ネットD/Eレシオは、2.39倍（第1四半期連結会計期間末2.67倍）と第1四半期連結会計期間末比0.28ポイント改善し、「SG2009」の目標である2倍台前半を維持しております。

次に、「SG2009」における諸施策については、資源・エネルギー分野においてチリ共和国における銅鉱山の権益を取得した他、海外I(W)PP分野においてはシンガポール共和国最大の電力会社であるセノコ・パワー・リミテッド社の株式を取得する等、中長期的な視点に立ち重点分野への経営資源配分を進めております。

一方で、今後の更なる収益基盤増強に向けて、拡大ユニットを成長観点でフォローアップする等、ポートフォリオ・マネジメントを継続・徹底し、より高いレベルで事業・ビジネスの選別を行っております。また、個別案件のモニタリングフォローアップを徹底する等、リスクマネジメントを継続・強化し、盤石な「守り」を堅持しております。

さらに、多様な人材の活用・登用に向けた施策として、連結経営を担う人材の育成を目的とした社内ビジネススクールの開始、海外ナショナルスタッフ向けe-Learningの実施の他、障がい者が働きやすい環境整備のために、特例子会社の設立に着手しました。加えて、ワーク・ライフバランスを推進し、社員の働きやすい職場環境の整備・向上に努めております。

また、総合力の発揮を目的として、社内連携委員会を通じて、部門間の連携を図りながら、成長市場及び有力取引先との全社的取組みを促進し、投資と地域戦略の融合による収益力の強化に取り組んでおります。

企業の社会的責任（CSR）については、人権、コンプライアンス、社会貢献、環境等、さまざまな分野で積極的に取り組んでおります。SRIインデックス（社会的責任投資指標）への組入れについては、従来より「FTSE4Good Global Index」、「モーニングスター社会的責任投資株価指数」（MS-SRI）に継続して組入れされておりましたが、平成20年9月には世界的に有名なインデックスの一つである「Dow Jones Sustainability World Index」（DJSI World）の対象銘柄に新たに組み込まれました。さらには、前連結会計年度に引き続き、当社グループの役員・社員の環境に対する意識の高揚、地球環境保全活動への参加促進を目的として「環境意識向上キャンペーン」を開始しております。なお、活動の詳細につきましては、CSR Reportを発行し、幅広いステークホルダーにご紹介しております。内部統制については、金融商品取引法で定められた内部統制報告制度が適用されること等に伴い、平成20年4月に内部統制の一層の強化を目的として、新たに内部統制委員会を設置しました。同委員会は、財務報告の信頼性に焦点を当てた、従来の内部統制システム推進タスクフォースの活動を発展的に引き継ぐ他、会社法に定められた会社の業務の適正を確保するための体制についても活動を行っております。

以上のように、「SG2009」は順調に推移しております。

(将来に関する記述等についてのご注意)

本報告書に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が当四半期報告書提出日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間において、特に記載すべき事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期連結会計期間の経済環境を概観しますと、先進国ではサブプライムローン問題を発端とする金融市場の混乱が拡大し、米国を中心に景気が失速しました。新興市場国でも景気が減速しましたが、その度合いは先進国と比較すれば深刻なものとはならず、世界経済の急激な落ち込みを一部下支える役割を果たしました。一次産品価格は下落したものの、依然として高い水準で推移しました。

米国では、住宅投資の低迷や設備投資の減速に加え、戻し税効果の剥落、物価上昇、雇用所得環境の悪化及び資産価格の低下を受けて個人消費も鈍化しました。9月の大手投資銀行破綻を受け、米国政府やFRB（連邦準備制度理事会）は金融安定化策を打ち出しましたが、混乱はおさまらず、株価は大きく下落しました。

欧州では、景況感が弱含む中、物価上昇を受けて個人消費が失速し、住宅・設備投資といった固定資産投資も鈍化しました。更に金融市場の混乱が景気悪化に拍車をかけたため、欧州各国政府やECB（欧州中央銀行）等中央銀行は金融安定化策を打ち出しましたが、効果は限定的にとどまりました。

アジアでは、物価上昇による個人消費の減速や、一次産品価格高騰・世界経済減速を受けた貿易収支の悪化により、非資源国を中心に景気が減速しました。ただし、先進国と比較すれば依然成長率は高く、金融市場混乱の影響もこれまでのところ深刻ではないことから、アジア経済は世界経済の下支え役となりました。

日本では、一次産品価格の高止まり・円高・世界経済の減速を受けて貿易黒字が縮小し、景気後退局面入りとの見方が強まりました。消費者物価は前年度比2%程度上昇しましたが、日本銀行は景気に配慮して政策金利の目標を据え置きました。金融市場混乱に際しても日本銀行は機動的に対策を打ち出しましたが、株価は大幅に下落しました。

こうした状況下、当第2四半期連結会計期間の連結純利益は556億円となりました。オペレーティング・セグメント別の業績につきましては、「3 財政状態及び経営成績の分析」の「(1) 業績の状況」をご参照願います。

また、当第2四半期連結会計期間では「SG2009」の施策として掲げております「重点分野への経営資源配分」の一環として、海外I(W)PP分野において、シンガポール共和国最大の電力会社であるセノコ・パワー・リミテッド社の株式を取得しました。

当連結会計年度は、「SG2009」のスタートの年であり、役員・従業員一同、新たな決意のもと、その目標達成に向けて邁進しております。

なお、期初に公表致しました平成21年3月期の連結業績見通しは、営業利益については320億円増益の2,520億円を見込むものの、世界経済の不透明感が拭えないことから、連結純利益については、1,650億円に据え置くことと致します。

(将来に関する記述等についてのご注意)

本報告書に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が当四半期報告書提出日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

財政状態

当第2四半期連結会計期間末の連結総資産は、流動資産の増加を主因として、前連結会計年度末比2,918億円増加の5兆4,990億円となりました。連結ネット有利子負債は、前連結会計年度末比144億円増加の2兆163億円となりました。連結株主資本は、外貨換算調整勘定や有価証券正味未実現損益の悪化があったものの、純利益の積み上げにより前連結会計年度末比623億円増加の8,421億円となりました。この結果、連結ネットD/Eレシオは前連結会計年度末比0.18ポイント改善し、2.39倍となりました。

資金調達

当社及び連結子会社の資金調達に関しては、資産構成に合わせた最適資金調達を基本方針とし、銀行をはじめとした金融機関からの間接調達と社債、コマーシャルペーパー等の直接調達により、安定的な流動性を確保するとともに、金融費用の削減を目指しております。

また、主要な連結子会社の資金調達を当社、国内外の金融子会社及び海外現地法人からのグループファイナンスに一元化する体制の下、資金余剰のあるグループ会社の余資を、他のグループ会社の資金需要に機動的に活用し、当社グループ全体の資金効率化を推進しております。

直接調達手段として以下のプログラムを設定しております。

- ・ 国内公募普通社債発行登録枠 3,000億円
- ・ コマーシャルペーパー発行枠
欧州会社 3億ドル
- ・ ユーロ・ミディアム・ターム・ノート・プログラム
当社、欧州会社、Marubeni Finance Hollandの3社共同プログラム 50億ドル

信用格付については、S&Pは、平成20年4月に当社の会社格付け(長期)を、現状のBBBから引下げ方向で見直すというクレジットウォッチの状態としました。

当第2四半期連結会計期間末の格付けは次の通りであります。

	長期	短期
日本格付研究所 (JCR)	A	J-1
格付投資情報センター (R&I)	A-	a-1
ムーディーズ・インベスターズ・サービス (Moody's)	Baa2	P-2
スタンダード・アンド・プアーズ (S&P)	BBB	-

流動性の状況

連結ベースの流動比率は、前連結会計年度末の136.5%に対し、当第2四半期連結会計期間末は136.2%となり、流動性の点で当社の財務健全性を維持しております。

また、当社及び連結子会社では、主として現預金及びコミットメントラインの設定により、十分な流動性補完を確保しております。

当第2四半期連結会計期間末の現預金の残高は6,092億円となっております。

設定しているコミットメントラインは以下の通りであります。

- ・ 当社
大手邦銀及び地銀のシンジケート団による3,280億円(短期830億円、長期2,450億円)
- ・ 当社、Marubeni Finance Holland
上記2社にて使用可能な、大手邦銀によるマルチカレンシー型550億円(長期)
- ・ 当社、米国会社、欧州会社、Marubeni Finance Holland
上記4社にて使用可能な、欧米主要銀行によるマルチカレンシー型5億ドル(短期)

上記に加えて、市場性のある有価証券等流動性の高い資産を保有しておりますので、当社及び連結子会社における資金需要、並びに一年以内に償還予定のコマーシャルペーパー、ミディアム・ターム・ノートを含む社債等の市場性資金(当第2四半期連結会計期間末残高832億円)に対する十分な流動性を確保しております。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,300,000,000
計	4,300,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,737,940,900	1,737,940,900	東京、名古屋、 大阪各証券取引所 (各市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	1,737,940,900	1,737,940,900		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年7月1日～ 平成20年9月30日		普通株式 1,737,940,900		262,686		91,073

(5)【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	108,610	6.25
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	71,798	4.13
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	56,111	3.23
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	53,687	3.09
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	49,859	2.87
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	43,118	2.48
株式会社みずほ コーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	30,000	1.73
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 日本生命証券管理部内	26,000	1.50
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505225 (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決済業 務室)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101, U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	22,392	1.29
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	21,581	1.24
計	-	483,157	27.80

(注) 1 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)の所有株式は、すべて各社が年金信託等の信託を受けている株式です。

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,212,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 330,000	-	
完全議決権株式(その他)	普通株式(注)1 1,731,144,000	1,731,144	同上
単元未満株式	普通株式(注)2 5,254,900	-	同上
発行済株式総数	1,737,940,900	-	-
総株主の議決権	-	1,731,144	-

(注)1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が42,000株(議決権42個)、及び名義人以外からの株券喪失登録のある株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

2 単元未満株式には、下記の通り3社所有の相互保有株式合計1,615株及び当社所有の自己株式423株が含まれております。

丸住製紙株式会社 780株 丸紅テレコム株式会社 490株
丸紅インフォテック株式会社 345株

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
丸紅株式会社 (自己保有株式)	東京都千代田区大手町 一丁目4番2号	1,212,000	-	1,212,000	0.07
丸住製紙株式会社 (相互保有株式)	愛媛県四国中央市 川之江町826番地	136,000	-	136,000	0.01
丸倉化成株式会社 (相互保有株式)	大阪府羽曳野市川向 2060-1	80,000	-	80,000	0.00
丸紅テレコム株式会社 (相互保有株式)	東京都千代田区西神田 三丁目8番1号	65,000	-	65,000	0.00
丸紅インフォテック株式会社 (相互保有株式)	東京都千代田区九段南 二丁目3番14号	49,000	-	49,000	0.00
計	-	1,542,000	-	1,542,000	0.09

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含まれております。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	862	988	975	913	781	679
最低(円)	697	819	864	732	630	458

(注) 上記の株価は、東京証券取引所市場第一部における市場相場であります。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次の通りであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役 取締役専務執行役員	C I O 情報企画部・経理部・営業 経理第一部・営業経理第二 部・営業経理第三部・財務 部担当役員 監査部担当役員補佐 投融資委員会副委員長 I R担当役員 開示委員会委員長	代表取締役 取締役専務執行役員	C I O 情報企画部・経理部・営業 経理第一部・営業経理第二 部・営業経理第三部・財務 部担当役員 監査部担当役員補佐 I R担当役員 開示委員会委員長	船井 勝	平成20年8月1日
取締役常務執行役員	流通担当役員	取締役常務執行役員	投融資委員会副委員長 流通担当役員	坂本 徹郎	平成20年8月1日

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）の附則第4条の規定により、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（以下「米国会計基準」という。）に準拠して作成しております。

当社は昭和49年10月にアムステルダム証券取引所、同年11月にデュッセルドルフ証券取引所及びフランクフルト証券取引所に預託証券を上場させるため、米国会計基準による連結財務諸表の作成を開始致しました。

旧大蔵省の届出におきましては昭和53年3月13日付けにて、「連結財務諸表規則取扱要領第86に基づく承認申請書」を大蔵大臣に提出し、米国会計基準による連結財務諸表提出の承認申請を行い、同年3月29日付け蔵証第462号にて承認され、昭和53年3月期より旧証券取引法による有価証券報告書の添付書類として米国会計基準による連結財務諸表の提出を開始し現在に至っております。

なお、当社は米国証券取引委員会への上場登録は行っておりません。

また、金額の表示は、百万円未満を四捨五入して記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

区分	注記 番号	当第2四半期 連結会計期間末 (平成20年9月30日現在)		前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
資産の部					
流動資産					
現金及び現金同等物		584,519		402,281	
定期預金		24,664		38,058	
有価証券		10,666		9,477	
営業債権					
受取手形		77,609		87,621	
売掛金		1,173,372		1,120,945	
関連会社に対する債権		77,546		77,469	
貸倒引当金		13,251		13,347	
たな卸資産		473,121		474,512	
前渡金		192,961		211,626	
繰延税金		37,654		40,003	
前払費用及びその他の流動資産		258,461		159,291	
(流動資産合計)		2,897,322	52.69	2,607,936	50.08
投資及び長期債権					
関連会社に対する投資及び債権		656,018		616,009	
投資有価証券及びその他の投資		517,158		551,539	
長期営業債権及び長期貸付金		134,090		141,448	
貸倒引当金		47,030		52,421	
賃貸固定資産		165,587		173,014	
(投資及び長期債権合計)		1,425,823	25.93	1,429,589	27.45
有形固定資産					
前払年金費用		6,932	0.13	7,334	0.14
繰延税金		87,066	1.58	91,910	1.77
のれん及び無形固定資産		163,949	2.98	174,838	3.36
その他の資産		90,310	1.64	96,839	1.86
資産合計		5,499,021	100.00	5,207,225	100.00

区分	注記 番号	当第2四半期 連結会計期間末 (平成20年9月30日現在)		前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
負債及び資本の部					
流動負債					
短期借入金		263,703		236,027	
一年以内に期限の到来する長期債務		194,029		65,353	
営業債務					
支払手形		199,888		177,071	
買掛金		933,861		833,421	
関連会社に対する債務		44,170		62,444	
前受金		189,325		208,182	
未払法人税等		26,712		16,387	
繰延税金		3,089		2,156	
未払費用及びその他の流動負債		273,058		310,086	
(流動負債合計)		2,127,835	38.69	1,911,127	36.70
長期債務		2,373,562	43.17	2,368,164	45.49
退職給付債務		23,281	0.42	23,622	0.45
繰延税金		49,978	0.91	43,731	0.84
少数株主持分		82,271	1.50	80,817	1.55
約定及び偶発債務	7				
資本					
資本金					
授權株式数		262,686		262,686	
発行済株式数					
当第2四半期連結会計期間末		- 1,737,940,900株			
前連結会計年度末		- 1,737,940,900株			
資本剰余金		158,467		158,461	
利益剰余金		517,872		423,591	
その他の包括損益累計額					
有価証券正味未実現損益		38,108		50,463	
外貨換算調整勘定		67,897		53,609	
デリバティブ正味未実現損益		24,504		18,410	
退職給付債務調整額		41,931		42,773	
自己株式		707		645	
当第2四半期連結会計期間末		- 1,502,051株			
前連結会計年度末		- 1,414,364株			
(資本合計)		842,094	15.31	779,764	14.97
負債及び資本合計		5,499,021	100.00	5,207,225	100.00

「四半期連結財務諸表に対する注記」参照

(2)【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

区分	注記 番号	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
		金額 (百万円)	対収益比 (%)
収益:			
商品の販売等に係る収益		2,281,981	
サービスに係る手数料等		97,446	
収益合計		2,379,427	100.00
売上高			
当第2四半期連結累計期間: 5,881,762百万円	6		
商品の販売等に係る原価		2,039,313	85.71
売上総利益	6	340,114	14.29
その他の収益・費用(): 販売費及び一般管理費		200,867	
貸倒引当金戻入額		163	
受取利息		10,606	
支払利息		30,555	
受取配当金		12,494	
有価証券評価損		16,235	
有価証券売却損益		16,390	
固定資産損益		184	
持分法による投資損益	6	33,880	
その他の損益 - 純額		4,532	
その他の収益・費用()合計		169,776	7.14
法人税等及び少数株主損益前利益		170,338	7.16
法人税等		58,351	2.45
少数株主損益前利益		111,987	4.71
少数株主損益		5,548	0.23
四半期純利益	6	106,439	4.47

区分	注記 番号	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
		金額	
基本的1株当たり四半期純利益	5		61.30円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	5		-

「四半期連結財務諸表に対する注記」参照

【第2四半期連結会計期間】

		当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	対収益比 (%)
収益:			
商品の販売等に係る収益		1,192,196	
サービスに係る手数料等		51,919	
収益合計		1,244,115	100.00
売上高	6		
当第2四半期連結会計期間: 3,130,416百万円			
商品の販売等に係る原価		1,060,363	85.23
売上総利益	6	183,752	14.77
その他の収益・費用(): 販売費及び一般管理費		105,052	
貸倒引当金戻入額		235	
受取利息		5,669	
支払利息		14,799	
受取配当金		4,747	
有価証券評価損		11,386	
有価証券売却損益		10,920	
固定資産損益		865	
持分法による投資損益	6	15,569	
その他の損益 - 純額		254	
その他の収益・費用()合計		94,708	7.61
法人税等及び少数株主損益前利益		89,044	7.16
法人税等		31,463	2.53
少数株主損益前利益		57,581	4.63
少数株主損益		1,985	0.16
四半期純利益	6	55,596	4.47

		当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
区分	注記 番号	金額	
基本的1株当たり四半期純利益	5		32.02円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	5		-

「四半期連結財務諸表に対する注記」参照

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	当第2四半期 連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
区分	金額(百万円)
営業活動	
四半期純利益	106,439
営業活動による純キャッシュ・フローへの調整	
減価償却費等	49,796
貸倒引当金戻入額	163
持分法による投資損益(受取配当金控除後)	7,872
有価証券損益	155
固定資産損益	184
繰延税金	11,293
営業活動に係る資産・負債の増減	
受取手形及び売掛金	65,371
たな卸資産	17,009
前渡金・前払費用及びその他資産	89,596
前払年金費用	93
支払手形及び買掛金	126,892
前受金・未払費用及びその他の負債	76,347
未払法人税等	11,420
その他	38,390
営業活動による純キャッシュ・フロー	87,808
投資活動	
定期預金の純増減額	111
有価証券及びその他の投資等の売却・償還による収入	35,459
有価証券及びその他の投資等の購入による支出	28,093
関連会社に対する投資の売却による収入	8,171
関連会社に対する投資の取得による支出	55,531
有形固定資産及び賃貸固定資産の売却による収入	7,973
有形固定資産及び賃貸固定資産の購入による支出	90,954
貸付金の回収による収入	15,553
貸付金の貸付による支出	5,970
投資活動による純キャッシュ・フロー	113,503

	当第2四半期 連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
区分	金額(百万円)
財務活動	
短期借入金の純増減額	39,006
長期借入金及び社債による調達	315,964
長期借入金及び社債の返済	127,154
現金配当	12,158
自己株式の取得及び売却 - 純額	72
その他	1,710
財務活動による純キャッシュ・フロー	213,876
為替相場の変動の現金及び現金同等物に与える影響	5,943
現金及び現金同等物の純増減額	182,238
現金及び現金同等物の期首残高	402,281
現金及び現金同等物の四半期末残高	584,519

キャッシュ・フローに関する補足情報

	当第2四半期 連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
区分	金額(百万円)
キャッシュ・フローを伴わない投資活動	
交換による資産の取得	
取得した資産の公正価値	7,381
交換に供した資産の帳簿価額	6,693

四半期連結財務諸表の作成方法等について

当社の四半期連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（以下「米国会計基準」という。）に準拠して作成しております。ただし、米国財務会計基準審議会の基準書第157号「公正価値による測定」等の米国会計基準において注記が求められる項目の一部について、記載を省略しております。米国会計基準は米国公認会計士協会の会計研究公報（Accounting Research Bulletins）、同協会の会計原則審議会の意見書（Opinions of the Accounting Principles Board）及び米国財務会計基準審議会の基準書（Statements of Financial Accounting Standards Board）等からなっております。

本邦の四半期財務諸表に関する会計基準及び四半期連結財務諸表規則に準拠して作成する場合との主要な相違の内容は以下の通りであり、金額的に重要性のある項目については、法人税等及び少数株主損益前利益（以下「連結税引前利益」という。）に対する影響額を併せて開示しております。

(1) 四半期連結財務諸表の構成

当社の四半期連結財務諸表は、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記により構成されております。

(2) 会計処理基準及び表示の方法

(イ) 有価証券

負債証券及び市場性のある持分証券は、売買目的有価証券、満期保有目的有価証券及び売却可能有価証券に分類し、売買目的有価証券及び売却可能有価証券は公正価値により計上し、満期保有目的有価証券は償却原価法により計上しております。売買目的有価証券に係る未実現損益は有価証券売却損益に含めております。売却可能有価証券に係る取得原価と公正価値との評価差額は、税効果を考慮後、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表上、その他の包括損益累計額に含めて表示しております。なお、売却可能有価証券の実現損益は有価証券売却損益に、一時的でないとい判断される価値の減損は有価証券評価損に計上しております。また、被投資会社の合併に伴う新旧株式の交換につき交換損益を計上しております。

当該処理については、主に過年度における本邦会計基準との相違により、当第2四半期連結累計期間以降も引き続き連結税引前利益に対し影響を及ぼすこととなります。

(ロ) のれん及びその他の無形固定資産

企業結合から生じるのれん、有効期間がない無形固定資産、及び関連会社に対する投資に含まれているのれんについては償却を行っておりません。本会計処理による当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間の連結税引前利益に対する影響額は、それぞれ2,526百万円（利益）及び1,168百万円（利益）であります。

なお、企業結合から生じるのれん、有効期間がない無形固定資産については、少なくとも年に一度、減損の有無を検討しております。

(ハ) 資産の除却債務

長期性資産の除却に関する法的債務を発生時の公正価値で負債として認識する一方、同額を資産化し、時間の経過に伴い当該負債を每期現在価値まで増額するとともに、資産化された金額を関連する長期性資産の耐用年数にわたって償却しております。

(ニ) 圧縮記帳

有形固定資産の圧縮記帳については、圧縮記帳がなかったものとして処理しております。

(ホ) 年金会計

退職一時金及び退職年金に係る会計処理については、米国財務会計基準審議会の基準書第87号「事業主の年金会計」及び基準書第158号「確定給付型年金及びその他の退職後給付制度に関する事業主の会計」に基づいております。これらの会計処理による当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間の連結税引前利益に対する影響額は、それぞれ3,174百万円（利益）及び1,587百万円（利益）であります。

(ヘ) デリバティブ及びヘッジ損益

本邦会計基準において、特定の場合、満期保有目的債券をヘッジ対象とする金利スワップ等は、時価評価しないことが認められておりますが、当社はこれを時価評価のうえ時価評価差額を損益処理しております。また、本邦会計基準においては為替予約等に関して振当処理が認められておりますが、当社はこれを時価評価のうえ時価評価差額を損益処理しております。

(ト) 現金同等物

現金同等物には、取得時の満期日が3ヶ月以内の定期預金、譲渡性預金及び売戻し条件付きの有価証券を含めております。

(チ) 営業債権債務

通常取引に基づき発生した営業上の債権債務(ただし、破産更生債権等で1年以内に回収されないことが明らかなものを除く)については、本邦会計基準では流動項目として表示しますが、当社の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表においては、その決済期日が貸借対照表日から起算し1年を超えるものを非流動項目として区分表示しております。

(リ) 新株予約権

旧商法に基づき発行した新株引受権付社債の手取額のうち、新株引受権に対応する価額は、発行時に資本剰余金に計上しております。

(ヌ) 少数株主持分の表示

少数株主持分は、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表において、資本から独立した項目として表示しております。

四半期連結財務諸表に対する注記

1 事業内容及び四半期連結財務諸表の基本事項

事業内容

当社及び連結子会社は、国内外のネットワークを通じて、食料、繊維、資材、紙パルプ、化学品、エネルギー、金属資源、機械、開発建設、金融、物流、情報関連その他の広範な分野において、輸出入（外国間取引を含む）及び国内取引の他、各種サービス業務、内外事業投資や資源開発等の事業活動を多角的に展開しております。

四半期連結財務諸表の基本事項

当社は本邦で設立され、本邦において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、会計帳簿及び個別財務諸表を作成しております。四半期連結財務諸表は財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して表示するために、四半期連結財務諸表作成の手續の他、当社の会計帳簿に記載されていないいくつかの修正を加えております。主な修正項目は以下の通りであります。

- (1) 契約当事者における収益の総額表示と代理人における収益の純額表示
- (2) 有価証券に係る会計処理
- (3) のれん及びその他の無形固定資産に係る会計処理
- (4) 資産の除却債務に係る会計処理
- (5) 圧縮記帳に係る会計処理
- (6) 年金会計
- (7) デリバティブ及びヘッジ損益に係る会計処理
- (8) 現金同等物の表示
- (9) 営業債権債務の表示
- (10) 新株予約権に係る会計処理
- (11) 少数株主持分の表示

2 重要な会計方針

連結

四半期連結財務諸表は、当社及び当社が直接・間接に議決権の過半数を所有する国内外の子会社、並びに当社及び子会社が主たる受益者となる変動持分事業体（以上を合わせて、当社及び連結子会社という）の各勘定を連結しております。変動持分事業体とは、米国財務会計基準審議会の解釈指針第46号「変動持分事業体の連結 - 会計研究公報第51号の解釈」（平成15年12月改訂版）の規定に基づくものであります。同解釈指針では、変動持分事業体の活動から生じる予想損失の過半を負担する義務を負う、又は期待残余利益の過半を享受する企業を主たる受益者と呼び、その変動持分事業体を連結することを要求しております。また、主たる受益者以外の変動持分保有者についても、重要な変動持分事業体の開示を要求しております。

重要な内部取引及び勘定は消去されております。

連結子会社及び関連会社の第三者割当増資等に伴う持分率の低下による持分の変動額については、発生時に損益として認識しております。

決算期が12月末から3月末の間にある一部の連結子会社については、決算期を当社の決算期である3月末とみなして連結しております。これらの連結子会社の第2四半期決算期である6月末から当社の第2四半期決算期である9月末までの間に、銅鉱山権益を保有するEsperanza（エスペランサ）及びEl Tesoro（エルテソロ）の両プロジェクトの各々30%の持分を合計13億1千万ドルで取得しておりますが、当該権益の取得に伴う会計処理は当第2四半期連結会計期間末の四半期連結貸借対照表に反映されておられません。

見積りの使用

四半期連結財務諸表の作成にあたっては、期末時点での資産・負債の計上、偶発資産・偶発債務の開示及び期中の収益・費用の計上を行うため、必要に応じて会計上の見積り又は仮定を用いております。この会計上の見積り又は仮定は、その性質上不確実であり、実際の結果と異なる可能性があります。四半期連結財務諸表に重要な影響を与える会計上の見積り又は仮定は、貸倒引当金、有価証券の評価、長期性資産の減損、のれん及びその他の無形固定資産の減損、繰延税金資産、退職給付債務、不確実な税務ポジション等であります。

外貨換算

海外連結子会社及び関連会社の財務諸表の換算については、資産及び負債は期末日の為替レートで円貨に換算し、収益及び費用は対応する会計期間の平均為替レートで円貨に換算しております。この結果生じる換算差額は、外貨換算調整勘定としてその他の包括損益累計額に計上しております。外貨建の金銭債権債務は、期末日の為替レートにて円貨に換算しており、この結果生じる換算差額は損益認識しております。

現金同等物

現金同等物には、取得時の満期日が3ヶ月以内の定期預金、譲渡性預金及び売戻し条件付きの有価証券を含めております。

有価証券

当社及び連結子会社は、有価証券の取得時に、それらを売買目的有価証券、満期保有目的有価証券、又は売却可能有価証券に分類しております。

売買目的有価証券

売買目的有価証券は、短期間の市場価格の動向によって売却することを目的として保有されております。売買目的有価証券は主に市場性のある持分証券であり、その公正価値により計上しております。売買目的有価証券に係る損益は有価証券売却損益に含めております。売買目的有価証券の実現損益は移動平均法による原価に基づいて算出しております。

満期保有目的有価証券

負債証券は、当社及び連結子会社が満期まで保有する積極的な意思及び能力を持つ場合に満期保有目的有価証券として分類しており、満期保有目的有価証券は、償却原価法によって満期日までのプレミアム及びディスカウントの償却を修正した上で計上しております。当該償却額は受取利息に含めております。満期保有目的有価証券として分類された有価証券に係る利息は受取利息に含めております。また、満期保有目的有価証券の一時的でないとは判断される価値の減損は有価証券評価損に含めております。

売却可能有価証券

売買目的有価証券に分類されない市場性のある持分証券、及び売買目的有価証券又は満期保有目的有価証券に分類されない負債証券は売却可能有価証券に分類し、公正価値で評価した後、税効果考慮後の正味未実現損益を四半期連結貸借対照表上、その他の包括損益累計額に含めて表示しております。この区分における負債証券の原価は満期日までのプレミアム及びディスカウントの償却を加味しております。当該償却額は受取利息に含めております。売却可能有価証券の実現損益は有価証券売却損益に、一時的でないとは判断される価値の減損は有価証券評価損に含めております。売却可能有価証券の実現損益は移動平均法による原価に基づいて算出しております。売却可能有価証券に係る利息及び配当はそれぞれ受取利息及び受取配当金に含めております。

たな卸資産

商品、製品及び販売用不動産等のたな卸資産は、取得原価（主に個別法又は移動平均法）と時価（通常は再調達原価）とのいずれか低い価額で計上されております。

投資

関連会社（当社及び連結子会社が議決権の20%以上50%以下を保有している会社及び20%未満の保有であっても重要な影響力を行使し得る会社）に対する投資額は、通常、取得原価に取得時以降の未分配利益及び未処理損失に対する持分相当額を調整した価額により計上されております。また、関連会社から受け取った配当金については、関連会社に対する投資より減額しております。関連会社に対する投資額のうち、投資時に時価純資産持分を超過した部分のうち、のれん相当額については償却を行っておりません。また、一時的でない価値の下落が生じている関連会社への投資については、公正価値まで減額し、減損を認識しております。

その他の投資は取得原価で計上しておりますが、一時的でないとは判断される価値の下落については修正しております。

貸付金等及び貸倒引当金

貸付金等は、取得原価により計上しております。

当社及び連結子会社は、貸付金等の信用リスクを評価するに当たって、貸付金等の債務者及び地域等が有する潜在的なリスクに基づき分類しております。それにより、減損の対象となる貸付金等に対する貸倒引当金は、当該貸付金等の予想キャッシュ・フローを当初の実効利率で割り引いた現在価値又はその担保の公正価値に基づき計上しております。前記に該当しない一般債権については、過去の経験等を考慮に入れて算定される信用リスク区分毎の貸倒実績率により、貸倒引当金を計上しております。また、減損した貸付金のうち、法的整理等が実施されたものについては、直接減額しております。

減損した貸付金等に関する入金は、当該貸付金等の回収可能性を判断して、元本の回収又は受取利息として処理しております。貸付金等の金利を不計上とする基準は、決済期日から180日を超えたものとしております。また、相手先とのリスケジュールの合意及び契約の締結がなされ、かつ信頼性の高いものについて金利を再計上しております。

なお、債権管理方針として、決済期日から90日を超えた債権については、期日超過債権として、管理・牽制を強化しております。また、90日超滞留している貸付金等のうち、未収金利を計上しているものに重要性はありません。

リース

当社及び連結子会社は、直接金融リース及びオペレーティング・リースによる固定資産の賃貸事業を行っております。直接金融リースでは、リース期間にわたり純投資額に対して一定の利率にて未稼得収益を取り崩すことにより収益として認識しております。オペレーティング・リースに係る収益は、リース期間にわたり均等に認識しております。

また当社及び連結子会社は、キャピタル・リース及びオペレーティング・リースにより固定資産を賃借しております。キャピタル・リースでは、リース期間にわたりキャピタル・リース債務に対して一定の利率にて支払利息を認識しております。リース資産の減価償却費は、リース期間にわたり定額法又は定率法により費用として認識しております。オペレーティング・リースに係る費用は、リース期間にわたり均等に認識しております。

減価償却

有形固定資産（賃貸固定資産を含み、鉱業権は含まない）の減価償却は、当該資産の見積耐用年数に基づき定率法、又は定額法で算出されております。なお、耐用年数は概ね2～50年であります。

鉱業権の減価償却は、10～30年の見積耐用年数に基づき定額法又は生産高比例法を適用しております。

鉱業権

四半期連結貸借対照表上、鉱業権を有形固定資産に含めて開示しております。

長期性資産（のれん及びその他の無形固定資産を除く）

当社及び連結子会社が保有使用している長期性資産については、簿価が回収できない可能性を示す事象や状況の変化が生じた場合に、資産の簿価と予想キャッシュ・フローの総額を比較し、簿価が回収できないと判定された場合は公正価値に基づき評価損を計上しております。また、処分予定の長期性資産については、簿価と公正価値（売却費用差引後）とのいずれか低い価額で計上しております。

企業結合

当社及び連結子会社は、すべての企業結合につきパーチェス法により処理しております。

のれん及びその他の無形固定資産

のれん及び有効期間がない無形固定資産については償却を行わず、少なくとも年に一度、減損の有無を検討しております。さらに、二段階評価に基づいて減損テストを実施しております。減損テストの第一段階は、減損の兆候の検討であり、第二段階は、第一段階で発見された減損の兆候に対する減損金額の測定であります。

また、有効期間を有する無形固定資産については、見積有効期間にわたって償却するとともに、減損処理の要否を検討しております。

資産の除却債務

長期性資産の除却に関する法的債務を発生時の公正価値で負債として認識する一方、同額を資産化し、時間の経過に伴い当該負債を毎期現在価値まで増額するとともに、資産化された金額を関連する長期性資産の耐用年数にわたって償却しております。

石油・ガスの探鉱活動

石油・ガスの探鉱及び開発費用は、成功成果法に基づき会計処理しております。利権鉱区取得費用、試掘井及び開発井の掘削・建設費用、及び関連資産設備は資産に計上し、生産高比例法により償却しております。試掘井にかかる費用は、事業性がないことが判明した時点で、地質調査費用等のその他の探鉱費用は、発生時点で費用化しております。確認利権鉱区は、企業環境の変化や経済事象の発生により簿価が回収できない可能性を示す事象や状況の変化が生じた場合に、減損処理の要否を検討し、減損が発生している場合には公正価値に基づき評価損を計上しております。未確認利権鉱区については、会計期間ごとに減損処理の要否を検討し、減損が発生している場合には評価損を計上しております。

鉱物探掘活動

鉱物の探鉱費用は鉱物の探掘活動の商業採算性が確認されるまで発生時に費用認識しております。商業採算性が確認された後に発生した探掘活動に関する費用については、開発費用とともに資産計上し、確認鉱量及び推定鉱量に基づき定額法又は生産高比例法により償却しております。

退職給付

当社及び一部の連結子会社は、大部分の従業員を対象として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を採用しており、予測給付債務及び退職年金費用を年金数理計算に基づき算定しております。

収益の認識基準及び売上高

当社及び連結子会社の関与する取引には、仕切取引、代行取引等種々の形態があります。代行取引においては買主と売主との間で直接に取引代金の決済が行われ、当社及び連結子会社は、買主と売主のいずれか一方、もしくは両方から手数料を受け取っております。

当社及び連結子会社は、商品の販売、サービスの提供及び商取引の仲介等により利益を得ております。法的に契約当事者として取引に関与する場合においても、米国財務会計基準審議会の発生問題専門委員会報告第99 - 19号「契約当事者における収益の総額表示と代理人における収益の純額表示」により純額表示を要請されることがあります。当社及び連結子会社が主たる義務を負う者に該当せず、全般的な在庫リスクを負わない場合等には、一般的に純額で表示しております。なお、契約形態や条件の変更並びに取引実体の変化に応じて、表示方法の見直しを行っております。

四半期連結損益計算書における売上高については、日本の投資家の便宜を考慮して、日本の会計慣行に従い自主的に表示しております。売上高は、取引形態の如何にかかわらず当社及び連結子会社の関与する全ての取引を含んで表示しております。

商品の販売等に係る収益又はサービスに係る手数料等は、実現時又は実現が可能となった時点で認識しております。実現時又は実現が可能となった時点とは、以下のような、説得力のある契約等が存在すること、商品の引渡し又は役務提供が完了していること、販売価格が確定していること、代金回収可能性が合理的に確保されていること等の要件が満たされた時点と考えられます。

商品の販売等：仕切取引においては、当社及び連結子会社が出荷を手配する場合は出荷時、船荷証券・倉庫証券・貨物引換証・荷渡指示書等を買主に引渡す場合は、その交付時等契約上の受渡条件が履行された時点、その他検収が完了し、履行すべき義務がほぼなくなり、顧客の受取が確実となった時点をもって収益を認識しております。

サービスに係る手数料等：契約に定められたサービス等が顧客に提供された時点をもって手数料を認識しております。代行取引においては、契約に定められた役務提供完了時に手数料を認識しております。

長期請負工事契約：米国公認会計士協会意見書第81 - 1号「建設業型請負契約及び特定の製造業型請負契約の履行に伴う会計処理」に基づいて、その要件を満たす場合に工事進行基準によって収益を認識しております。工事完成までの進捗度の測定は通常、原価対原価法で行い、損失契約については初めて見込まれた時点で損失を認識しております。

また、出荷にかかわる荷役費及び運送費は、商品の販売等に係る原価に含めております。

消費税等

消費税等の処理は、税抜方式によっております。

デリバティブ及びヘッジ損益

当社及び連結子会社は、全てのデリバティブを公正価値で四半期連結貸借対照表上認識しております。ヘッジ目的以外のデリバティブの公正価値の変動額は、損益に計上されます。ヘッジ目的のデリバティブの公正価値の変動額は、ヘッジ取引の内容に応じて当期の損益に計上され、ヘッジ対象資産、負債、未認識の確定契約の公正価値の変動額と相殺されるか、もしくはヘッジ対象の損益が計上されるまで、四半期連結貸借対照表上、その他の包括損益累計額に計上されます。デリバティブの公正価値の変動額のうち、ヘッジ効果のない部分は、当期の損益に計上されません。

また、外貨建子会社投資及び関連会社投資に係る為替変動リスクをヘッジする目的のデリバティブ及びデリバティブ以外のヘッジ手段から生じる損益は、ヘッジ効果が認められる範囲内で外貨換算調整勘定の一部としてその他の包括損益累計額に計上されます。

デリバティブのうち、ヘッジ効果がない部分及びヘッジ有効性評価の対象外から生じた損益は、その他の損益 - 純額に含めております。

公正価値及び公正価値オプション

当社及び連結子会社は、当連結会計年度より、米国財務会計基準審議会の基準書第157号「公正価値による測定」を適用しております。同基準書は、公正価値を定義し、公正価値の測定のためのフレームワークを提示し、また、公正価値の測定に関する開示の拡充を図っております。なお、職員意見書基準書第157-1号「基準書第13号におけるリースの分類もしくは測定を目的とする、公正価値の測定を規定する基準書第13号及びその他の会計基準への基準書第157号の適用」及び職員意見書基準書第157-2号「基準書157号の適用日」に従い、特定の非金融資産及び負債に対する基準書第157号の適用日を部分的に一年間延期し、さらに特定のリース取引をその適用範囲から除外しております。同基準の適用による当社及び連結子会社の財政状態及び経営成績に対する影響額は、軽微であります。

また、当連結会計年度より、米国財務会計基準審議会の基準書第159号「金融資産及び金融負債のための公正価値オプション - 基準書第115号の改訂を含む」を適用しております。同基準書は、適格な金融資産及び金融負債を公正価値により測定することを選択することを認めております。また、公正価値オプションの選択により生じた未実現損益は、各決算日に当期純利益に含めることとなっております。同基準の適用による当社及び連結子会社の財政状態及び経営成績に対する影響額は、軽微であります。

法人税等

税金費用については、当第2四半期連結累計期間を含む連結会計年度の連結税引前利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、当第2四半期連結累計期間の連結税引前利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

法定実効税率と四半期連結損益計算書上の法人税等の実効税率との差異の主要な原因は、連結子会社の事業に係る税効果、永久差異による影響、海外連結子会社における税率の差異による影響、持分法による投資損益及び連結子会社の利益剰余金に係る税効果であります。

法人税等に係る利息及び課徴金は、その他の損益 - 純額に含めております。

3 期間純年金費用

当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間の当社及び一部の連結子会社の退職一時金制度及び退職年金制度に係る期間純年金費用の構成は、次の通りであります。

項目	当第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結会計期間
	金額(百万円)	金額(百万円)
勤務費用	3,306	1,724
利息費用	3,210	1,670
制度資産の期待運用収益	3,894	2,012
過去勤務債務の償却費用	484	265
数理計算上の差異の償却費用	2,030	1,035
従業員拠出額	293	118
期間純年金費用	3,875	2,034

4 包括損益

当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間の包括損益の内訳は次の通りであります。

	当第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結会計期間
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
包括損益：		
四半期純利益	106,439	55,596
有価証券正味未実現損益増減額	12,355	31,424
外貨換算調整勘定増減額	14,288	34,254
デリバティブ正味未実現損益増減額	6,094	10,512
退職給付債務調整額増減額	842	295
包括損益合計	74,544	69,233

5 1株当たり四半期純利益

基本的1株当たり四半期純利益の計算は期中における加重平均発行済普通株式数に基づいております。

基本的1株当たり四半期純利益の計算は次の通りであります。

項目	当第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結会計期間
分子項目		
基本的1株当たり四半期純利益の分子項目 - 四半期純利益 (百万円)	106,439	55,596
分母項目		
基本的1株当たり四半期純利益の分母項目 - 加重平均発行済株式数(自己株式控除後)(株)	1,736,480,586	1,736,458,664

基本的1株当たり四半期純利益(円)	61.30	32.02
-------------------	-------	-------

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6 セグメント情報

【オペレーティング・セグメント情報】

当社は、業績評価及び資源配分の意思決定のためのセグメント（オペレーティング・セグメント）として、商品、サービス及び地域の特性に応じて区分した商品と地域による複合型セグメントを採用しております。それぞれのセグメントは、当社においては商品別の営業部門によって管理運営されております。また、海外の支店・現地法人は所轄地域の特性に応じて営業活動を行っており、独立した経営単位であります。各セグメントは、種々の産業に関連して、国内及び海外において、原材料、生産財を含む広範囲な工業製品、消費財の購入、販売、市場開拓等を行っており、これらの営業活動は、金融、保険、その他の役務提供を伴っております。当社はこれらの事業を、オペレーティング・セグメントとして12の商品別セグメントと海外支店・現地法人に分類しております。

当第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結累計期間のオペレーティング・セグメント情報は次の通りであります。

当第2四半期連結会計期間

	食料 (百万円)	ライフ スタイル (百万円)	紙パルプ (百万円)	化学品 (百万円)	エネルギー (百万円)
売上高					
対外部売上高	404,670	130,913	181,350	262,061	986,278
セグメント間内部売上高	19,705	6,077	6,836	10,115	1,554
合計	424,375	136,990	188,186	272,176	987,832
売上総利益	24,015	9,090	11,889	10,466	33,530
持分法による投資損益	3,771	180	12	1,390	876
四半期純利益又は純損失()	2,617	1,366	3,113	2,942	21,836
セグメントに対応する資産	631,522	172,168	459,451	240,726	724,308

	金属資源 (百万円)	輸送機 (百万円)	電力・ インフラ (百万円)	プラント・ 船舶・ 産業機械 (百万円)	開発建設 (百万円)
売上高					
対外部売上高	271,558	158,112	117,003	145,324	23,038
セグメント間内部売上高	17,925	9,768		26,200	33
合計	289,483	167,880	117,003	171,524	23,071
売上総利益	8,364	14,100	11,555	6,969	3,884
持分法による投資損益	4,998	1,093	3,211	1,411	32
四半期純利益又は純損失()	8,094	2,211	1,806	1,988	797
セグメントに対応する資産	484,662	278,807	726,762	337,512	344,369

	金融・物流・ 情報・新機能 (百万円)	鉄鋼製品 (百万円)	海外支店・ 現地法人 (百万円)	全社及び 消去等 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
対外部売上高	78,844	387	369,769	1,109	3,130,416
セグメント間内部売上高	2,642	16	116,379	217,250	
合計	81,486	403	486,148	216,141	3,130,416
売上総利益	13,328	403	38,449	2,290	183,752
持分法による投資損益	337	5,508	260	32	15,569
四半期純利益又は純損失()	529	6,593	9,070	538	55,596
セグメントに対応する資産	243,373	96,964	615,364	143,033	5,499,021

当第2四半期連結累計期間

	食料 (百万円)	ライフ スタイル (百万円)	紙パルプ (百万円)	化学品 (百万円)	エネルギー (百万円)
売上高					
対外部売上高	824,443	245,337	351,054	494,961	1,832,409
セグメント間内部売上高	30,305	10,737	12,836	19,369	2,857
合計	854,748	256,074	363,890	514,330	1,835,266
売上総利益	50,425	16,832	23,237	20,096	54,294
持分法による投資損益	1,737	185	66	1,734	1,206
四半期純利益	376	2,312	5,572	5,440	32,690
セグメントに対応する資産	631,522	172,168	459,451	240,726	724,308

	金属資源 (百万円)	輸送機 (百万円)	電力・ インフラ (百万円)	プラント・ 船舶・ 産業機械 (百万円)	開発建設 (百万円)
売上高					
対外部売上高	524,137	299,143	213,906	290,178	80,987
セグメント間内部売上高	35,272	24,046	2	36,403	65
合計	559,409	323,189	213,908	326,581	81,052
売上総利益	16,140	25,790	23,355	12,684	17,413
持分法による投資損益	8,231	2,581	5,034	4,460	17
四半期純利益	14,130	5,521	8,182	5,793	3,380
セグメントに対応する資産	484,662	278,807	726,762	337,512	344,369

	金融・物流・ 情報・新機能 (百万円)	鉄鋼製品 (百万円)	海外支店・ 現地法人 (百万円)	全社及び 消去等 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
対外部売上高	152,820	716	569,974	1,697	5,881,762
セグメント間内部売上高	4,866	33	262,583	439,374	
合計	157,686	749	832,557	437,677	5,881,762
売上総利益	25,014	749	58,939	4,854	340,114
持分法による投資損益	587	10,967	683	2	33,880
四半期純利益	887	11,611	10,424	121	106,439
セグメントに対応する資産	243,373	96,964	615,364	143,033	5,499,021

(注) 1 当連結会計年度より、「繊維」、「資材・紙パルプ」、「輸送機・産業機械」、「電力」、「プラント・インフラ・船舶」、「情報産業」及び「金融・物流・新機能」としていた事業区分を、「ライフスタイル」、「紙パルプ」、「輸送機」、「電力・インフラ」、「プラント・船舶・産業機械」及び「金融・物流・情報・新機能」に再編しております。また、「全社及び消去等」に含まれていた「国内支店・支社」を各商品セグメントに含めました。

2 売上高については、日本の投資家の便宜を考慮して日本の会計慣行に従い表示しております。

3 セグメント間の取引は、通常の市場価格によって行われております。

4 「全社及び消去等」の四半期純利益には、特定のオペレーティング・セグメントに配賦されないコーポレートスタッフ部門をはじめとした本部経費、セグメント間の内部取引消去が含まれております。また、「全社及び消去等」のセグメントに対応する資産には、全社目的のために保有され特定のオペレーティング・セグメントに配賦されない資産、セグメント間の内部取引消去が含まれております。全社目的のための資産は、主に資金調達に関連した現金及び現金同等物、全社目的で保有している市場性のある有価証券、固定資産等により構成されております。

【地域別情報】

地域別情報は、収益の発生原因となる資産の所在する地域により区分しております。

対外部収益

当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間の対外部収益は次の通りであります。

	当第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結会計期間
	金額(百万円)	金額(百万円)
日本	1,581,751	784,311
米国	467,279	287,714
英国	84,043	46,112
その他	246,354	125,978
計	2,379,427	1,244,115

長期性資産

当第2四半期連結会計期間末及び前連結会計年度末の長期性資産は次の通りであります。

	当第2四半期連結会計期間末	前連結会計年度末
	金額(百万円)	金額(百万円)
日本	456,101	419,465
米国	183,898	193,495
インドネシア	135,568	144,723
その他	322,085	330,656
計	1,097,652	1,088,339

7 約定及び偶発債務

当社及び連結子会社は、通常の事業の一環として関連会社及び第三者の債務の保証を行っております。保証先が支払不能になった場合、当社及び連結子会社は当該保証契約に従ってその支払を要求されることとなります。保証料は主に毎四半期又は半年ごとに受け取っております。当第2四半期連結会計期間末及び前連結会計年度末における保証債務残高（潜在的な最大将来支払額）はそれぞれ86,708百万円及び105,626百万円であり、このうち関連会社に係る金額はそれぞれ55,066百万円及び66,786百万円です。また、当第2四半期連結会計期間末及び前連結会計年度末における、第三者による再保証等の金額は、それぞれ20,078百万円及び19,215百万円であり、このうち関連会社に係る金額はそれぞれ20,078百万円及び19,215百万円です。

当第2四半期連結会計期間末及び前連結会計年度末における保証債務残高のうち、主な相手先は次の通りであります。なお、第三者による再保証等の金額については保証債務残高より控除して表示しております。

当第2四半期連結会計期間末		前連結会計年度末	
金額（百万円）		金額（百万円）	
Daishowa-Marubeni International	17,858	Daishowa-Marubeni International	18,042
サハリン石油ガス開発	11,226	サハリン石油ガス開発	12,137
Fujairah Asia Power	8,619	Fujairah Asia Power	7,655
American Iron Oxide	3,967	Taweelah Asia Power	7,395
Thai Cold Rolled Steel Sheet	3,426	Rabigh Arabian Water And Electricity	6,597
		Thai Cold Rolled Steel Sheet	5,163
		Mesaieed Power	4,070
その他	21,534	その他	25,352
計	66,630	計	86,411

当第2四半期連結会計期間末及び前連結会計年度末における、これらの保証に対して認識されている負債の金額は、それぞれ734百万円及び1,203百万円です。また、これらの保証のうち期間が最長のものは、平成30年に期日を迎えます。

当第2四半期連結会計期間末及び前連結会計年度末における輸出手形割引残高は、それぞれ10,623百万円及び9,757百万円です。当該手形が決済されなかった場合、当社及び連結子会社は銀行との取引約定に従ってその手形に対する買戻しを要求されることとなります。

当社、子会社及び関連会社は、全世界的な規模で営業活動を行っており、日本及びそれ以外の地域の諸監督機関の指導監督の下に活動しております。このような営業活動は、リスクを伴うこともあり、時として提訴されたり、クレーム等を受けることもあります。当第2四半期連結会計期間末においても、種々の未解決の事項がありますが、将来、当社の連結財務諸表に、重要な影響を与えるものではありません。

8 後発事象

平成20年10月31日開催の取締役会において、平成20年9月30日現在の株主に対し、普通株式について1株当たり7円、総額12,157百万円の現金配当を支払うことを決議しました。

なお、支払い請求の効力発生日及び支払開始日は平成20年12月1日であり、配当の原資は利益剰余金となります。

2【その他】

当社は、インドネシアの企業グループであるSugar Groupに属するPT Indolampung Perkasa及びPT Sweet Indolampung に対して保有する融資債権について、支払督促を行なっておりましたが、当該債務者2社を含むSugar Group企業から、当該債権の担保不動産を管轄するグヌスギ地方裁判所において、当社・丸紅欧州会社の他、Sugar Groupの旧オーナーであるサリムグループ企業、それぞれの役員・従業員並びに本邦金融機関2社等を含め合計53名を被告として、当社債権・担保の無効確認及び損害賠償（他の被告と連帯債務にある請求分を含め請求金額11億1千万ドル）を求める訴訟を提起され、その控訴審において、当社債権・担保の全部無効を確認し、53名の被告のうち当社・丸紅欧州会社を含む合計23名の被告が連帯して損害賠償金約927億ルピア（約10百万ドル相当）を支払うことを命ずる判決が出され、平成20年10月31日に判決書の送達を受けました。当社はインドネシア最高裁判所に対して上告手続を行なっております（なお、当社役員・従業員については、損害賠償責任は認められておりません）。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月13日

丸紅株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大木一也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮川朋弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴田憲一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 清水伸幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている丸紅株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（「四半期連結財務諸表の作成方法等について」参照）に準拠して、丸紅株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。